



災害復興後の地域振興に災害遺構等を活かすための エリアマネジメントに関する研究

著者	石川 宏之
発行年	2018-01-11
出版者	静岡大学
URL	http://hdl.handle.net/10297/00026237

平成 31 年 1 月 11 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24560756

研究課題名(和文) 災害復興後の地域振興に災害遺構等を活かすためのエリアマネジメントに関する研究

研究課題名(英文) A Study on Area Management to Utilize Disaster Wreckage for Community Development after Disaster Recovery

研究代表者

石川 宏之 (Ishikawa, Hiroyuki)

静岡大学・イノベーション社会連携推進機構・准教授

研究者番号：50405726

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、災害復興後の被災地で減災教育や観光振興に災害遺構などを活かすために産学官民からなる推進協議会の役割、大学や博物館の役割やその連携体制について明らかにすることを目的とした。結果として、推進協議会の役割は、産学官民の意向を束ねながら社会関係資本を築き、人材育成・情報・資金調達を調整するエリアマネジメント組織である。大学と博物館関係者の役割は、地域住民の要望を行政職員へ伝え、学術的な立場から施策を提案することで、その実現を図るコミュニケーターである。以上のことから、大学や博物館がジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、学術・教育的に参画する連携体制を提言した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the roles of the promotion council, and its partnership with universities and museums in order to promote education on disaster prevention and tourism through the community development after recovering from disasters. The study covers geopark promotion councils in Japan. The study involved collecting relevant literature and interviewing local government officers, researchers, curators, and representatives of nonprofit organizations. The results are as follows: 1) the role of the promotion council is an area management organization that establishes social capital while orchestrating the opinions of the public and private sectors; 2) the role of university and museum experts are communicators who convey the requests of local residents to mayors and propose measures. The study concluded that universities and museums should have a comprehensive partnership agreement with promotion councils and establish a system that allows participation in geopark activities.

研究分野：都市計画・建築計画・博物館学

キーワード：災害復興 災害遺構 地域振興 減災教育 観光振興 ジオパーク 協議会 エリアマネジメント

1. 研究開始当初の背景

災害は、地域の自然や文化と密接に結びついている。できるだけ被害を軽減するためには、自然の脅威や災害の歴史を学び体験できる減災教育などソフト面での減災対策を講じ、減災文化を育成できる官民協働の体制を整えることが必要である。それでも2011年の東日本大震災のような大災害が起きた場合、広域的に社会基盤や地場産業が被害を受けるばかりでなく、風評被害などで長期的に観光産業に悪影響を及ぼし、そこで住民は生業を絶たれる場合も少なくない。自然災害で疲弊した地域経済を回復するには、行政・住民・民間企業などを巻き込みながら新たなコミュニティをベースにした中間組織(推進協議会)で地域づくりを推進し、その活動に大学や博物館を参画させる仕組みを築くことが必要である。その試みとして、ジオパークやエコミュージアムが日本各地で展開されている。

2. 研究の目的

本研究は、災害復興後の被災地で減災教育や観光振興に災害遺構などを活かすために産学官民からなる推進協議会の役割、大学や博物館の役割や連携体制を把握し、推進協議会がエリアマネジメントを行う際の計画上の課題について明らかにすることを目的とした。そして、東日本大震災で被災した三陸海岸沿の自治体で減災教育と観光振興を図る三陸海岸ジオパーク構想の具現化に向けて活動した。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、先ず、国内4地域(糸魚川、島原半島、洞爺湖有珠山、山陰海岸)のジオパーク推進協議会を取り上げ、設立の経緯、目的と活動内容、財源、大学や博物館との関係、産学官民の社会関係資本の変化を把握した(表1)。

表1 調査対象と課題内容

調査対象	特徴	課題内容
糸魚川	単独自治体型	設立経緯、目的・活動内容、財源、大学・博物館との関係
島原半島	近隣自治体型	設立経緯、目的・活動内容、財源、火山災害遺構の保全・整備、大学・博物館との関係
洞爺湖有珠山	近隣自治体型	設立経緯、目的・活動内容、財源、火山災害遺構の保全・整備、大学・博物館との関係
山陰海岸	広域行政型	設立経緯、目的・活動内容、財源、震災遺構の保全・整備、大学・博物館との関係
三陸	広域行政型	設立経緯、目的・活動内容、財源、震災遺構の保全・整備、大学・博物館との関係

次に、東日本大震災の被災地で設立された三陸ジオパーク推進協議会を調査対象として、設立の経緯と目的、活動内容、震災遺構の保存と活用、財源、産学官民の社会関係資本

本の変化、大学や博物館の役割を捉えた。最後に、ジオパーク推進協議会と大学や博物館との連携体制のあり方を提言した。

調査は、2012年からジオパークの関連文献を収集し、5地域のジオパーク活動に携わる自治体職員・研究者・学芸員・NPO・民間企業の代表者に聴き取りを行った。

4. 研究成果

災害復興後の被災地で減災教育や観光振興に災害遺構などを活かすために産学官民からなる推進協議会の役割、大学や博物館の役割、推進協議会と大学・博物館との連携体制は、以下のとおりである。

(1) 推進協議会の役割は、産学官民の考えや意向を束ねながら社会関係資本を築き、人材育成・情報・資金調達を調整するエリアマネジメント組織である。

(2) 大学と博物館関係者の役割は、地域住民の要望を行政職員へ伝え、学術的な立場から施策を提案することで、その実現を図るコーディネーターである。

(3) ジオパーク推進協議会は、地域内外の人々と合意形成を図りながら地域全体を方向付け、行動できる橋渡し型(水平)の社会関係資本を築くべきである。

(4) 大学や博物館関係者は、権限を行使できる行政職員と地域住民をつなげる連結型(垂直)の社会関係資本を築けるように努めるべきである。

以上のことから推進協議会によりエリアマネジメントを行う際の計画上の課題は、大学や博物館がジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、学術・教育的に参画する仕組みを築くことである(図1)。

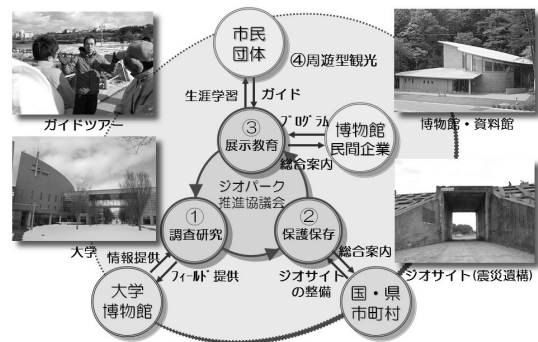


図1 ジオパーク推進協議会の機能からみた大学や博物館の役割と連携体制

最後に、東日本大震災で被災した三陸海岸沿の自治体で減災教育と観光振興を図る三陸海岸ジオパーク構想の具現化に向けて、研究成果をもとに東日本大震災で被災した岩手県・青森県・八戸市へ働きかけ、三陸ジオパーク推進協議会の設立に貢献し、産学官民協働による震災復興の活動に拍車がかかった。また、大学や博物館がジオパーク活動に参画することで、行政区域を越えて学術・教育的にジオパークの品質が保証されたこと

は、地震・津波・噴火など自然災害が多い日本の他の地域でも実現可能であり、意義があった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

石川宏之、持続可能な地域の発展に災害遺構を活かすための住民活動の経緯と大学関係者の役割に関する研究-洞爺湖温泉の560万人観光地づくりを考えるワークショップを事例として-、静岡大学生涯学習教育研究、査読無、第19号、2017、3-14、DOI: <http://doi.org/10.14945/00010019>

大原一興、スカンセンからエコミュージアムへ、居住文化とミュージアム-ネットワークでつなぐ新しい博物館のかたち 建築計画編 -、2016年度日本建築学会大会(九州)建築計画部門研究協議会資料、査読無、日本建築学会、2016、36-39

大原一興、エコミュージアムにおける住宅地の保全 ベリスラージェン・エコミュージアムにおける2つの住宅地、居住文化とミュージアム-ネットワークでつなぐ新しい博物館のかたち 建築計画編 -、2016年度日本建築学会大会(九州)建築計画部門研究協議会資料、査読無、日本建築学会、2016、58-61

石川宏之、観光まちづくりに火山災害遺構を活かすためのジオパーク協議会と大学や博物館との連携体制、観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか?、2016年度日本建築学会大会(九州)都市計画部門研究懇談会資料、査読無、日本建築学会、2016、77-80

石川宏之、復興まちづくりに震災遺構を活かすためのジオパーク活動と大学や博物館の連携体制のあり方 東日本大震災後の三陸ジオパーク推進協議会を事例として、静岡大学生涯学習教育研究、査読無、静岡大学イノベーション社会連携推進機構地域連携生涯学習部門、第18号、2016、25-38

石川宏之、観光まちづくりの経緯と持続可能な地域開発の連携体制 山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として、静岡大学生涯学習教育研究、査読無、静岡大学イノベーション社会連携推進機構地域連携生涯学習部門、第17号、2015、25-40

石川宏之、火山災害復興におけるジオパークのプランニングとマネジメント 島原半島ジオパークと洞爺湖有珠山ジオパークを事例として、静岡大学生涯学習教育研究、査読無、静岡大学イノベーション社会連携推進機構地域連携生涯学習部門、第16号、2014、27-37

Hiroyuki ISHIKAWA, A Study on Area Management through the Promotion Council to Utilize Disaster Wreckage for Regional Development after Volcanic Disaster Recovery - Case Study of the Toya Caldera

and Usu Volcano Global Geopark in Japan -, Proceedings of International Symposium on City Planning 2013, 査読無, 2013, 1-10

石川宏之、火山災害復興後の地域振興に災害遺構を活かすための推進協議会によるエリアマネジメントに関する研究 - 洞爺湖周辺地域エコミュージアムと洞爺湖有珠山ジオパークを事例として -、日本建築学会東北支部研究報告集、査読無、日本建築学会東北支部、第76号、計画系、2013、139-146

石川宏之、地域振興に火山災害遺構を活かすための博物館活動による推進協議会のエリアマネジメントに関する研究 - 平成新山フィールドミュージアムと島原半島ジオパークを事例として -、日本建築学会東北支部研究報告集、査読無、日本建築学会東北支部、第74号、計画系、2012、69-76

大原一興、地域をまるごと保全しようとするエコミュージアムの試み、2012年度日本建築学会大会建築計画部門研究協議会資料『利用の時代の歴史保全 - 保存・再生・活用の立脚点を考える』所収、査読無、日本建築学会建築計画委員会、2012、29-30

Kazuoki Ohara; Relationship between peoples' local actions and traditional museums - Case study on Miura Peninsula Ecomuseum as the network to integrate local resources in the area-, ECOMUSEUMS2012 Proceedings of the 1st International Conference on Ecomuseums, Community Museums and Living Communities, Green Lines Institute for Sustainable Development, 査読有、2012、257-266

[学会発表](計8件)

石川宏之、火山災害後の復興まちづくりに災害遺構の価値を見出す官民学の協働体制と大学関係者の役割 洞爺湖温泉地区における560万人の観光地づくりを考えるワークショップを事例として、日本建築学会、2017年9月1日、広島工業大学(広島県・広島市)

Hiroyuki ISHIKAWA, A Study on an Ideal Form of Geopark, University and Museum Partnership for Achieving Post-Disaster Community Development Using Disaster Wreckage after the Great East Japan Earthquake -Case Study of the Sanriku Geopark Promotion Council in Japan-, The 7th International Conference on UNESCO Global Geoparks in English Riviera Geopark, ABSTRACTS VOLUME, The 7th International Conference on UNESCO Global Geoparks, 2016.9.27, Torquay (UK)

石川宏之、東日本大震災後の復興まちづくりに震災遺構を活かすジオパークと大学や博物館の連携体制のあり方 三陸ジオパーク推進協議会を事例として、日本建築学会、2016年8月24日、福岡大学(福岡県・福岡市)

Hiroyuki ISHIKAWA, Geoparks and University Partnerships for Achieving Post-Disaster Community Development Using Volcanic Wreckage, The 4th Asia-Pacific Geoparks Network San ' in Kaigan Symposium, 2015.9.19,鳥取環境大学(鳥取県・鳥取市)

石川宏之、観光まちづくりに地域遺産を活かすためのジオパークの経緯と大学の連携体制のあり方 山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として、日本建築学会、2015年9月5日、東海大学湘南キャンパス(神奈川県平塚市)

宮崎貴弘、大原一興、藤岡泰寛、都市資源に対する市民の意識とエコミュージアム活動に関する考察:ちがさき丸ごとふるさと発見博物館の事例を通して、日本建築学会、2014年9月14日、神戸大学(兵庫県・神戸市)

石川宏之、復興まちづくりに災害遺構を活かすためのジオパーク推進協議会によるエリアマネジメント - 島原半島ジオパークと洞爺湖有珠山ジオパークを事例として -、日本建築学会、2014年9月12日、神戸大学(兵庫県・神戸市)

Hiroyuki ISHIKAWA, A Study on Area Management through the Promotion Council to Utilize Disaster Wreckage for Regional Development after Volcanic Disaster Recovery - Case Study of the Toya Caldera and Usu Volcano Global Geopark in Japan -, International Symposium on City Planning 2013, 2013.8.23,東北大学(宮城県・仙台市)

[その他]

静岡大学教員データベース、石川宏之、<https://tdb.shizuoka.ac.jp/RDB/public/default2.aspx?id=11100&l=0>

6. 研究組織

(1)研究代表者

石川 宏之 (ISHIKAWA, Hiroyuki)

静岡大学・イノベーション社会連携推進機構・准教授

研究者番号: 50405726

(2)連携研究者

大原 一興 (OHARA, Kazuoki)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

研究者番号: 10194268